



G7、ロシア産ディーゼル油に価格上限 1バレル100ドル

主要7カ国（G7）とオーストラリアは3日、ロシア産ディーゼル燃料など石油製品の価格上限で合意したと発表した。欧州連合（EU）を含めて5日から適用する。2022年12月の原油価格の上限設定に続く措置で、ロシアの収入源に打撃を与えるとともに、同国の石油の世界への供給を維持して混乱を避ける狙いがある。

ディーゼル燃料やガソリンなどは1バレル100ドル、重油などその他の燃料は45ドルとする。G7に先立ち、EUが価格設定で合意した。上限を超える価格での取引には、欧米の金融機関に保険の提供を禁じる。石油タンカーへの海上保険や再保険は主に欧米金融機関が引き受けているため、制裁に加わらない第三国も上限を超えた取引は難しくなる。

EUは5日からロシア産の石油製品の輸入を禁止する。ロシア産の石油製品が国際市場に供給される流れを維持することで、新興国や途上国が大きな影響を受けるのを回避する。米S&Pグローバルによると、欧州は1月時点でディーゼル燃料輸入の約3割がロシアからだ。新興国などでもロシア産のシェアは大きいとみられる。

EUのフォンデアライエン欧州委員長はツイッターに「ロシアからウクライナに戦争を仕掛ける手段を奪い続けなければならない」と書き込み、ロシア経済を一段と弱体化させることができると強調した。

G7とEU、オーストラリアはロシア産原油の価格上限として1バレル60ドルと定め、12月5日に始めた。



出光、豪石炭鉱山権益310億円で売却 脱炭素へ事業転換

出光興産は3日、オーストラリア北東部クイーンズランド州にある石炭鉱山「エンシャム鉱山」で持つ権益85%全てを3億4千万豪ドル（約310億円）で売却すると発表した。脱炭素に向けた事業転換の姿勢を鮮明にする。

売り先は南アフリカの資源開発会社などで、実施日は5～6月ごろとなる。出光の業績への影響は軽微だとしている。出光が権益を持つ石炭鉱山は豪州南東部ニューサウスウェールズ州のボガブライ鉱山のみとなる。持ち分生産量は年900万トン超から約550万トンに下がる。ボガブライ鉱山は高品位の石炭が取れるため、日本を中心とした輸出を続ける。

同社は2024年3月期から始まる中期経営計画で、30年までに化石燃料関連の資産を2割減らすと表明している。豪州ではレアメタル（希少金属）の開発や閉鎖した鉱山を活用した水力発電などの新事業に経営資源を振り向けている。



「ロシア、2月下旬にも大規模攻勢」 ウクライナ国防相

ウクライナのレズニコフ国防相は5日の記者会見で、2月下旬にもロシアが東部や南部戦線で大規模攻勢をしかけてくる可能性があるとの認識を示した。ロイター通信などが伝えた。東部ドネツク州バフムトでは激しい市街戦が続いているもようだ。

レズニコフ氏は、全面侵攻から1年となる24日ごろをロシアが狙う可能性があるとは指摘した。ロシア側の準備は整っていないとの見方を示したうえで「軍事的にはつじつまがあわないが、それでも彼らはやるだろう」と述べた。西側からウクライナに追加供与される戦車などの武器も全ては間に合わないとの認識を示した。

レズニコフ氏は「友好国から供与された武器をロシア領土の攻撃に使うことはない」と言明した。米国が3日、射程が従来の2倍の約150キロになる長距離ロケット弾の供与を表明したことを受けて、使用はロシア軍が占領するウクライナ領内に限ると強調した。

米国などは、ロシア領の攻撃に使われる可能性を懸念して、長距離射程の武器供与に消極的だった経緯がある。ただ、新たな長距離ロケット弾で、ロシアが一方向的に併合したクリミア半島は射程に収まるとみられ、ロシアは強く反発している。

一方、ロシアの軍事会社ワグネル創設者のプリゴジン氏は5日、東部バフムトの戦況について、「激しい戦闘が続いている」と明らかにした。ウクライナ軍がバフムトの北部地区から撤退しているとの一部ロシアメディアの報道を否定した。

英国防省は5日に公表した戦況分析で、ロシア軍の前進によってバフムトが孤立しつつあると指摘した。バフムトの戦略的重要性は高くないとして米欧からは一時的な撤退論も出ているが、ゼレンスキー氏は3日、「引き渡さない。可能な限り戦う」と述べていた。

ドネツク州のキリレンコ知事は5日、ロシアのミサイル攻撃で4人が死亡、11人が負傷したと明らかにした。東部ハリコフ市当局によると、5日、ミサイル2発が住宅など中心部に着弾し、4人が負傷した。



米金利低下は一服か パウエル議長講演に注目

*米株式、企業決算が左右か

今週の米国の株式相場は上昇の持続力を試す展開か。前週は米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締めペースを緩めるとの思惑が強まったものの、労働需給の逼迫が確認され、こうした楽観論は若干後退した。米ペイパル・ホールディングスやウーバーテクノロジーズなど企業決算に左右されそうだ。

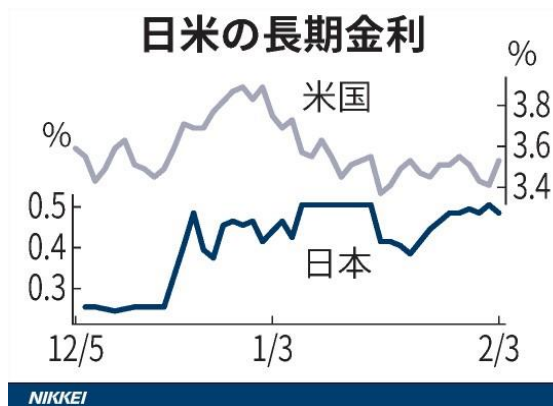


「株高基調を受けて、出遅れを不安視する投資家による買いが入りやすい状況。業績悪化も市場を冷ますほどの悪材料にはならない」（外資系証券）との見方がある。市場の事前の業績予想は慎重で、決算内容が予想を大幅に下回らない限り、株価は上振れやすいとの指摘もある。

米国では7日にバイデン大統領の一般教書演説が予定されており、「移民の受け入れ拡大など労働参加率を増やす方向の話ができれば、賃金インフレ抑制につながり株高になる」と大和証券の木野内栄治氏はみる。ただ、ダウ工業株30種平均の予想PER（株価収益率）は20倍を超え、割高感への警戒も出ている。

*米債券市場 落ち着いた動きか

今週の米債券市場で、長期金利の指標となる10年物国債利回りは横ばい圏で推移しそうだ。先週は米連邦公開市場委員会（FOMC）を終え、利上げ停止が早まるとの見方から長期金利が一時低下（価格は上昇）した。今週は落ち着きどころを探る展開となりそうだ。





7日には米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が講演する。野村証券の小清水直和シニア金利ストラテジストは「FOMC後の（長期金利低下・株高という）市場の反応を受け、利上げ効果を弱めないためにパウエル議長が市場をけん制する可能性がある」と指摘する。

国内債券市場で長期金利は広い範囲での動きとなりそうだ。市場では、週内にも政府が日銀の正副総裁人事案を国会に提示するとの観測がある。SMBC日興証券の奥村任金利ストラテジストは「日銀の政策修正の思惑が交錯し、利回りが大きく上下する可能性がある」と指摘する。

*円相場、方向感定まらず

今週の円相場は方向感に欠ける展開となりそうだ。先週は米連邦準備理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が引き続き利上げを決めた。「中銀ウイーク」を終え、相場の方向感は定まりにくいとみられる。もっとも日銀の総裁人事を巡り大きく動く可能性もありそうだ。



先週末に発表された米雇用統計で、注目が高い非農業部門の就業者数は市場予想を上回った。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作チーフ為替ストラテジストは「米労働市場の堅調さが認識され、FRBの早期利下げ期待が後退した」と指摘する。植野氏は対ドルで円相場は1ドル=130円台で推移するとみている。

国内では、政府が週内にも日銀の正副総裁人事案を国会に提示するとの観測がある。後任が黒田東彦現総裁の政策を踏襲するとの見方が強まれば、早期の緩和修正観測が後退し円安・ドル高に振れる展開も見込める。

*原油、底堅い展開か

原油相場は底堅い展開が予想される。雇用統計を受け、米経済の力強さに着目した買いが入るとの見方がある。欧州連合（EU）によるロシア産石油製品の購入制限によって供給が混乱するとの観測も広がっており、エネルギーの需給が引き締まりそうだ。



国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティーCRB指数は先週、低下した。原油先物は米国で在庫が増加し需給の緩みを意識した売りが出た。暖冬に伴い天然ガス価格も水準を切り下げ、エネルギーの構成比率が高いCRB指数を下押しした。

EUによるロシア産石油製品の購入制限は強材料となりそうだ。実効性など不透明な部分が多いとの指摘があるが、ロシア産の代替として米国や中東に需要が移り需給が逼迫する可能性がある。楽天証券経済研究所の吉田哲氏は「原料である原油の相場にも上昇圧力がかかりそうだ」とみている。



円急変に警戒、日銀総裁人事めぐる思惑が左右

今週の外為市場では、円相場が大きく変動する可能性があるとの声が出ている。政府が雨宮正佳日銀副総裁に次期総裁への就任を打診したとの報道を受けて、一時的に円安に振れるなど、日銀総裁人事関連で円は上下に振れやすい。一方、米金融政策の先行きを巡り、米連邦準備理事会（FRB）高官の発言なども注目される。

予想レンジはドル／円が129-133円、ユーロ／ドルが1.06-1.10ドル。専門家の見解は以下の通り。

<UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント チーフ・インベストメント・オフィサー 青木大樹氏>

「日銀総裁人事が一番の注目だ。雨宮氏であれば目先の政策正常化懸念は和らぎ円安へ振れるだろうが、中曾氏や山口氏であれば、早期の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）解除への思惑から、大きく円高が進む可能性がある。ドルの変動幅は3円を超えるおそれもあるが、現在の円相場はある程度、円金利の上昇を織り込んでいる。それ以上に大きな動きとはならないだろう。」

<あおぞら銀行のチーフマーケットストラテジスト、諸我晃氏>

「（次期日銀総裁をめぐる報道がでてくるなど）日銀総裁人事については不透明感がなくなってきた。米国のインフレ状況と日銀による政策修正が引き続きテーマとなる。堅調な米雇用関連指標や中国の景気回復期待を背景に、米国のインフレがどのようなペースで落ち着いていくか焦点だ。市場は米国の早期利下げを織り込み過ぎていたことから、ポジション調整の動きがでやすく、ドルはショートカバーが入りやすい。ただ、中期的にはドルは緩やかな下落トレンドになるとみており、買い戻しが入っても一時的だろう。」